



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 東レ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 松村 俊紀

TEL 03-3245-5178

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,048,218	9.5	78,060	2.3	76,759	0.9	47,524	11.0
29年3月期第2四半期	956,986	7.0	76,273	1.5	76,084	0.8	53,405	8.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 72,323百万円 (%) 29年3月期第2四半期 29,881百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	29.71	29.68
29年3月期第2四半期	33.40	33.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,547,480	1,157,245	42.3
29年3月期	2,396,785	1,100,176	42.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,076,427百万円 29年3月期 1,021,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		7.00	14.00
30年3月期		7.00			
30年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,220,000	9.6	165,000	12.3	162,000	12.7	100,000	0.6	62.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	1,631,481,403 株	29年3月期	1,631,481,403 株
----------	-----------------	--------	-----------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	32,033,137 株	29年3月期	32,334,116 株
----------	--------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	1,599,348,055 株	29年3月期2Q	1,598,977,511 株
----------	-----------------	----------	-----------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 今後の見通し	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(会計上の見積りの変更)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
3. 補足情報（連単比較）	P. 13
(1) 当第2四半期の業績	P. 13
(2) 設備投資額・減価償却費	P. 13
(3) 研究開発費総額	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況

(当四半期の経営成績)

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 高	1兆482億円	9.5%
営 業 利 益	781億円	2.3%
経 常 利 益	768億円	0.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	475億円	△ 11.0%

当第2四半期連結累計期間（2017年4月1日～9月30日）の世界経済は、米国や欧州では、景気は緩やかな回復が続きました。新興国では、中国をはじめ多くの国で景気は持ち直しの動きが見られました。国内経済については、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続きました。

また、原油価格変動の影響などから、当社グループの主要事業で、原燃料価格が前年同期比上昇しました。

このような事業環境の中で、当社グループは2017年4月より、2019年度までの3カ年を期間とする新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”をスタートし、「成長分野での事業拡大」、「成長国・地域での事業拡大」、「競争力強化」を要とした成長戦略を実行しております。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比9.5%増の1兆482億円、営業利益は同2.3%増の781億円、経常利益は同0.9%増の768億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同11.0%減の475億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 高	4,228億円	5.7%
営 業 利 益	355億円	2.7%

国内では、自動車関連など産業用途の一部で需要が堅調なものの衣料用途は引き続き低調に推移する中、各用途での拡販に加え、糸綿／テキスタイル／製品一貫型ビジネスの推進をはじめとする事業の高度化や原価改善に注力しました。

海外では、東南アジアなどの一部子会社の業績が中東向け輸出低迷などの影響を受けましたが、自動車関連用途向けや衛生材料向けは総じて堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比5.7%増の4,228億円、営業利益は同2.7%増の355億円となりました。

【機能化成品事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	3,907億円	12.8%
営業利益	357億円	20.6%

樹脂事業は、自動車関連用途向けの出荷が国内を中心に概ね堅調に推移しました。自動車以外の用途でも、ABS樹脂やPPS樹脂などの拡販を進めました。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けのバッテリーセパレータフィルムが需要の伸長を背景に出荷を拡大したのに加え、スマートフォン向けなどの電子部品用途が好調に推移しました。電子情報材料事業は、有機EL関連材料の出荷が拡大しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上高は前年同期比12.8%増の3,907億円、営業利益は同20.6%増の357億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	848億円	5.3%
営業利益	105億円	△34.8%

航空宇宙用途では、航空機の最終需要が堅調に推移している中、サプライチェーンでの在庫調整は進んでいるものの、出荷は本格的な回復に至りませんでした。一般産業用途では、圧縮天然ガスタンクや風力発電翼などの環境・エネルギー関連向けを中心に、全体として需要が回復傾向となりました。なお、原料価格の上昇や競合激化の影響を受けました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比5.3%増の848億円、営業利益は同34.8%減の105億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1,152億円	19.5%
営業利益	68億円	29.9%

水処理事業は、国内外で逆浸透膜などの需要が概ね堅調に推移しました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社でリチウムイオン二次電池関連向けなどの産業機器が好調でした。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比19.5%増の1,152億円、営業利益は同29.9%増の68億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	262億円	3.9%
営業利益	14億円	88.9%

医薬事業は、経口そう痒症改善剤レミッチ[®]* が、6月からOD（口腔内崩壊）錠の販売を開始した効果もあり、出荷を拡大しました。一方、天然型インターフェロンベータ製剤フェロン[®]や経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]の出荷は、代替治療薬や後発医薬品の影響を受けて低調でした。

医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比3.9%増の262億円、営業利益は同88.9%増の14億円となりました。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

(財政状態の概況)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、棚卸資産や有形固定資産、投資有価証券が増加したことを主因に前連結会計年度末比1,507億円増加の2兆5,475億円となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比936億円増加の1兆3,902億円となりました。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末比571億円増加の1兆1,572億円となり、このうち自己資本は1兆764億円となりました。

(2) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国を中心に先進国経済が回復基調を維持するほか、新興国経済も持ち直しの動きが続くことで、全体として緩やかな回復が続くと想定しています。ただし、先進国の政策運営を巡る不透明感、中国はじめ新興国での景気下振れ、米国の金融政策正常化の影響等のリスク要因に注意を払う必要があります。日本経済についても、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな景気回復が続くことを想定していますが、海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動が景気を押し下げる懸念があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”の成長戦略を引き続き実行してまいります。

当連結会計年度の業績予想については、2017年5月10日に公表した予想数値から変更ありません。なお、10月以降の為替レートは110円/ドルを想定しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,111	127,750
受取手形及び売掛金	426,122	447,890
商品及び製品	235,127	264,524
仕掛品	78,646	84,406
原材料及び貯蔵品	95,559	100,006
その他	90,349	89,348
貸倒引当金	△2,205	△2,107
流動資産合計	1,066,709	1,111,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	258,107	260,303
機械装置及び運搬具（純額）	409,266	410,146
土地	79,831	80,778
建設仮勘定	107,562	136,313
その他（純額）	26,668	27,190
有形固定資産合計	881,434	914,730
無形固定資産		
のれん	45,779	44,019
その他	31,516	30,242
無形固定資産合計	77,295	74,261
投資その他の資産		
投資有価証券	280,144	352,194
その他	94,466	97,760
貸倒引当金	△3,263	△3,282
投資その他の資産合計	371,347	446,672
固定資産合計	1,330,076	1,435,663
資産合計	2,396,785	2,547,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,192	226,100
短期借入金	132,014	139,347
1年内返済予定の長期借入金	110,234	58,307
コマーシャル・ペーパー	19,000	39,000
未払法人税等	18,560	16,794
引当金	20,818	21,557
その他	140,158	140,462
流動負債合計	669,976	641,567
固定負債		
社債	140,000	240,005
長期借入金	310,757	323,416
引当金	1,253	1,062
退職給付に係る負債	103,459	103,899
その他	71,164	80,286
固定負債合計	626,633	748,668
負債合計	1,296,609	1,390,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	121,091	121,695
利益剰余金	691,290	726,316
自己株式	△20,822	△20,629
株主資本合計	939,432	975,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,513	75,082
繰延ヘッジ損益	21	△2
為替換算調整勘定	13,764	25,898
退職給付に係る調整累計額	1,542	194
その他の包括利益累計額合計	81,840	101,172
新株予約権	1,205	1,179
非支配株主持分	77,699	79,639
純資産合計	1,100,176	1,157,245
負債純資産合計	2,396,785	2,547,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

① 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上高	956,986	1,048,218
売上原価	743,736	825,073
売上総利益	213,250	223,145
販売費及び一般管理費	136,977	145,085
営業利益	76,273	78,060
営業外収益		
受取利息	618	638
受取配当金	1,966	2,035
持分法による投資利益	4,256	5,402
雑収入	2,740	2,872
営業外収益合計	9,580	10,947
営業外費用		
支払利息	2,304	2,553
新規設備操業開始費用	1,073	3,023
休止設備関連費用	2,110	2,759
雑損失	4,282	3,913
営業外費用合計	9,769	12,248
経常利益	76,084	76,759
特別利益		
有形固定資産売却益	890	247
投資有価証券売却益	261	457
その他	25	-
特別利益合計	1,176	704
特別損失		
有形固定資産処分損	2,036	2,045
環境対策費	-	1,725
その他	403	892
特別損失合計	2,439	4,662
税金等調整前四半期純利益	74,821	72,801
法人税等	18,141	21,758
四半期純利益	56,680	51,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,275	3,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,405	47,524

②四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	56,680	51,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,706	8,900
繰延ヘッジ損益	△121	5
為替換算調整勘定	△73,556	13,235
退職給付に係る調整額	△1,306	△1,334
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,872	474
その他の包括利益合計	△86,561	21,280
四半期包括利益	△29,881	72,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,149	66,856
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,732	5,467

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,821	72,801
減価償却費	42,900	45,680
のれん償却額	4,223	4,371
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	303	482
受取利息及び受取配当金	△2,584	△2,673
支払利息	2,304	2,553
持分法による投資損益(△は益)	△4,256	△5,402
有形固定資産処分損益(△は益)	1,146	1,798
売上債権の増減額(△は増加)	14,686	△16,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,354	△34,306
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,234	△6,784
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,156	△3,001
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,694	4,862
その他	△4,632	△1,200
小計	89,861	63,071
利息及び配当金の受取額	3,986	6,687
利息の支払額	△2,214	△2,619
法人税等の支払額	△14,921	△18,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,712	49,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,948	△73,749
有形固定資産の売却による収入	1,723	1,189
無形固定資産の取得による支出	△1,134	△867
投資有価証券の取得による支出	△1,648	△64,636
投資有価証券の売却による収入	1,806	4,355
その他	△4,302	5,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,503	△128,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16,404	2,510
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	20,000	20,000
長期借入れによる収入	33,563	44,719
長期借入金の返済による支出	△24,017	△86,373
社債の発行による収入	-	100,000
配当金の支払額	△11,193	△11,194
非支配株主への配当金の支払額	△1,214	△1,138
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△583	△1,758
その他	△206	△695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54	66,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,645	630
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,510	△12,673
現金及び現金同等物の期首残高	109,778	131,405
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,712	566
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,064	119,298

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より主として12年に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,281百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,298百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維機能化成品	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高									
外部顧客への売上高	400,169	346,214	80,555	96,419	25,225	8,404	956,986	-	956,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	486	8,379	230	29,193	2	11,455	49,745	△ 49,745	-
計	400,655	354,593	80,785	125,612	25,227	19,859	1,006,731	△ 49,745	956,986
セグメント利益	34,610	29,601	16,045	5,259	733	503	86,751	△ 10,478	76,273

(注) 1. その他は分析・調査・研究・情報処理等のサービス関連事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△10,478百万円には、セグメント間取引消去97百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,575百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維機能化成品	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高									
外部顧客への売上高	422,785	390,688	84,820	115,221	26,214	8,490	1,048,218	-	1,048,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	599	8,751	263	33,522	-	11,856	54,991	△ 54,991	-
計	423,384	399,439	85,083	148,743	26,214	20,346	1,103,209	△ 54,991	1,048,218
セグメント利益	35,548	35,686	10,458	6,829	1,385	860	90,766	△ 12,706	78,060

(注) 1. その他は分析・調査・研究・情報処理等のサービス関連事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△12,706百万円には、セグメント間取引消去△330百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,376百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は当連結会計年度より新たな中期経営課題をスタートさせたことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。当社の報告セグメントは、従来、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」、「ライフサイエンス事業」の6事業区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「プラスチック・ケミカル事業」及び「情報通信材料・機器事業」を集約し「機能化成品事業」とすることで5事業区分に変更するとともに、「情報通信材料・機器事業」に区分しておりました情報通信関連機器事業及び情報処理等のサービス事業について、それぞれ「環境・エンジニアリング事業」、「その他」に区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(会計上の見積りの変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より主として12年に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、繊維事業で343百万円、機能化成品事業で514百万円、炭素繊維複合材料事業で183百万円、環境・エンジニアリング事業で135百万円、ライフサイエンス事業で106百万円増加しております。

3. 補足情報 (連単比較)

(1) 当第2四半期の業績 (2017年4月1日~2017年9月30日) (金額単位: 百万円)

	連 結 (対前年同四半期増減率)	単 体 (対前年同四半期増減率)
売上高	1,048,218 (9.5%)	285,406 (5.7%)
営業利益	78,060 (2.3%)	14,583 (△ 5.5%)
経常利益	76,759 (0.9%)	57,468 (100.1%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (※)	47,524 (△11.0%)	53,422 (137.4%)
総資産	2,547,480	1,396,489
純資産	1,157,245	613,465

(※) 単体においては「四半期純利益」

(2) 設備投資額・減価償却費 (※) (金額単位: 億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2016年第2四半期 (累計)	601	105	439	139
2017年3月期	1,563	320	911	285
2017年第2四半期 (累計)	699	141	467	155

(※) 有形固定資産・無形固定資産 (のれんを除く) に係るものを表示

(3) 研究開発費総額 (金額単位: 億円)

	連 結	単 体
2016年第2四半期 (累計)	286	206
2017年3月期	592	419
2017年第2四半期 (累計)	312	235